

《ASEAN・南西アジア》

1. 製造業の海外事業展開、インドが有望国トップに初浮上

11/28、国際協力銀行(JBIC)は、製造業の海外事業展開をめぐる調査結果を発表した。今後3年間の中期的有望国トップに初めてインド(2013年調査は第2位)が浮上。2位はインドネシア、3位は中国の順位となったものの、上位3カ国を選んだ企業は、いずれも45%前後と伯仲する興味深い動向となった。インドがトップになるのは、1989年のJBICの調査開始以来、初めて。調査は、今年7月から9月に1021社を対象とし、617社から回答を得た。それによると海外生産比率や海外売上高比率は、いずれも4割に近く、8割の企業が今後も海外事業を強化・維持すると答えた。目立つのは、タイが有望国4位と、13年調査の3位から後退した。有望国に挙げない理由を、タイと中国でみると「既に一定規模の事業を行っている」との回答が多かった。_

2. メコン6カ国首脳会議で、交通網整備などに3.6兆円 中国は600億円支援

12/20、メコン川流域6カ国(タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国)による大メコン経済圏(GMS)首脳会議が、バンコクで開かれた。域内の成長と貧困撲滅に向け、交通網の整備、エネルギー開発、人材開発など10分野92事業に今後5年間で総額300億ドル(約3兆6000億円)を優先的に投資することで合意した。300億ドルは、アジア開発銀行(ADB)融資や各国財政支出のほか、中国が「シルクロード基金」などを通じて提供する低利融資や無償資金、少なくとも30億元(約600億円)によって賄われる。

《タイ》

1. マレーシア、タイ首脳、タイ南部の治安回復へ連携強化

12/01、マレーシアのナジブ首相は、マレーシアを訪問したタイのプラユット暫定首相と会談し、イスラム武装勢力の犯行とみられる爆弾事件などが起きているタイ南部の治安回復に向け、連携を強化することで合意した。タイ南部の治安に関し、ナジブ首相は「こうした複雑な問題は時間がかかる」としながらも、「非暴力などの基本3原則に基づいて前進させることが重要だ」と述べた。

2. 最低賃金300バーツ、来年末まで据え置く＝中央賃金委が決定

12/10、タイ労働省のナコン次官は、政労使の3者代表で構成する中央賃金委員会がこのほど会合を開き、最低賃金の1日300バーツを2015年末まで据え置くことを決定したと明らかにした。同次官によると、会合では燃料価格が下がり、インフラ率は低水準にあると分析した。また、公務員の給与引き上げに伴う便乗値上げへの懸念について、ナコン次官は、商業省が監視を続けていると説明した。一方、労働団体関係者のチャーリー氏は、最低賃金据え置きを容認する姿勢を示した。ただ、燃料の値下がりに伴ってバス料金などを引き下げてほしいと要望した。タイ工業連盟の Spann 会長は、労働集約型の中小企業などは2012～13年の大幅な賃上げから深刻な影響を受けていると指摘し、賃金据え置きに支持する見解を示した。インラック前政権は、選挙公約の一つとして最低賃金を大幅に引き上げてきた。12年4月からバンコク、プーケット、ナコンパトム、ノンタブリ、パトゥムタニ、サムトプラカン、サムトサコンの7県の最低賃金を300バーツとし、他の70県は40%程度の引き上げを実施。この70県は、13年から一律300バーツに引き上げていた。

《ベトナム》

1. クアンガイ省、汚職情報提供者に最大1000万ドンの褒賞金

クアンガイ省内政委員会はこのほど、汚職に関する情報提供者に同省から50万～1000万ドンの褒賞金を支給する方針を明らかにした。情報や資料には正確性が求められるとした上で、「褒賞金の額は小さいが、人々の汚職撲滅への意識向上に役立つのではないかと期待。情報提供者の氏名や住所などは一切明かされないことも強調した。

2. 国防上の理由で、中国資本のリゾート開発差し止め

同国中部トゥアティエンフエ省当局は、国防面で慎重な配慮が必要な場所であるとの判断を踏まえ、中国資本のリゾート開発プロジェクトを差し止める決定を出した。プロジェクトはハイバン峠と南シナ海が接するキュアケム岬に国際リゾートを開発する内容で、中国の実業家が代表を務めるワールド・シャイン香港が2億5000万ドルを投じて実施する予定だった。同省当局は軍司令官を含む関連機関と連携してリゾート予定地を精査した結果、「国防上問題」があると判断し、プロジェクト差し止めを決めた。損害賠償請求には応じる方針だとしている。投資証明書によると、プロジェクトは面積2

00ヘクタールの敷地に五つ星ホテル(客室数450)とコンベンションセンター(定員2000人)、5階建て高級集合住宅1棟(200戸)、別荘350戸を開発する計画。第1期では推計1億1500万ドルを投じて別荘とホテルを建設する予定だった。トゥアティエンフエ省は開発の便宜を図るため、キュアケム岬に続く5キロの道路建設に500億ドンを投じていた。

3. 中国資本のリゾート開発、また停止命令

ダナン市で中国資本による2件の開発事業が停止を命じられた。また、別のリゾート関連事業は認可を得られず、さらに別の案件も変更を命じられた。これら4件の事業はいずれも100%中国資本によるもので、国防上重要な場所に位置しているというのが停止や変更の理由という。開発主体はダナン市にある100%中国資本のシルバー・ショアーズ・インベストメント・アンド・デベロップメント社。事業停止を命じられたのは、11.6ヘクタールの土地を利用した野菜栽培と、遊覧船用の栈橋建設だ。野菜栽培は今年5月に始まったが、シルバー社は最近、事業を中止。地域を管轄する人民軍当局から、安全保と国防上の懸念が表明されたという。栈橋計画は市人民委員会がいったん承認したが、軍がグライダーや気球など空のレジャー事業を認可しないよう求めた。一方、サンゴ礁をガラス船底付きの潜水艦で遊覧する事業については、認可されなかった。これらリゾート事業のほか、建設予定の従業員寮についても、高さを当初の64.3メートルから防空上の規制を下回る43.6メートルに変更するよう求められた。

4. 反中デモに乗じた暴動で6人に禁錮刑

ドンナイ省ビエンホア市人民裁判所でこのほど、「社会秩序かく乱罪」で6人の被告に対する裁判が行われた。起訴状によれば、6人は今年5月12～16日、中国による南シナ海での石油試掘リグ設置に抗議した反中デモに乗じ、同市内の工業団地で台湾系企業の機材を破壊するなどの暴動を起こした。裁判では6人全員が反省の意を示し、審理の結果、6人にはそれぞれ1年から2年6月の禁錮刑が言い渡された。

5. 中国人の入国申請拒否=自動車1000台も

ベトナム運輸省は16日までに、北部で国境を接する中国広西チワン族自治区の憑祥市側から提出されていた中国人1500人と自動車1000台の入国申請について、「安全が保証できない」として拒否すると発表した。中国の一行は、越北部ランソン省と憑祥で毎年交互に開催している「越中貿易展示会」に参加した後、ハノイやホーチミン、さらにラオスやカンボジアへの行程を申請していた。ベトナムは12月初旬、中国などと争う南シナ海の領有権について、国際仲裁裁判所にベトナムの主権を尊重するよう要請。これに中国が反発し、一時沈静化していた対立が再燃する兆しを見せており、今回の入国拒否が新たな火種になる可能性もある。

6. 工場の噴煙・粉塵に住民200人、非難の実力行使

クアンナム省ディエンバン県ディエンナムドン村で、製鉄工場から排出される煙や粉塵に抗議する約200人の住民が工場の門前にテント持参で集結し、原材料を積んだトラックが工場に入るのを妨害する行動を起こした。村民の1人は、「黒い噴煙が村全体を覆っている。夜、寝ていると工場からの排煙が家に入りこんで生き苦しくなる」と訴えている。また、別の村民は「この村が大气汚染に苦しむようになったのは、工場が稼働した2009年からだ。地元行政にはこれまで何度か状況の改善を訴えたが、何の解決策も得られなかった。住民が抗議行動を起こしたことはこれまでも何度かあったが、わずかな期間だけ改善して、またすぐに元に戻ってしまう」と話している。さらに、「工場から200mも離れていないところに小学校がある。最近、多くの子どもが鼻の痛みや生き苦しさを訴えている。原因は工場の煙に違いない」と話す人もいた。ディエンナムドン村公安のグエン・ダオ署長は「住民が工場の排煙に抗議し、工場の門前に集結している事態を受け、周辺の治安維持のため警察官を現場に急行させた。その後、県公安も状況把握のため担当者を派遣しており、解決策はこれから上級機関が決定するだろう」と話している。

7. 労働生産性の低さ克服が課題

中央経済管理研究所(CIEM)はこのほど公表した最新レポートで、過去数年の賃金の急速な引き上げで、ベトナム経済にとって低賃金はもはや優位性ではなくなり、今後は労働生産性を向上させるための措置を講じるべきだと、警鐘を鳴らした。それによると、2001年にベトナムの製造業の労働生産性は全体の平均値よりも約2.75倍だったが、12年では1.25倍に縮小した。01年当時は低賃金の優位性を利用できた。CIEM幹部は、これはベトナムにおいて低賃金の優位性が上限に達しつつあることを示すもので、「過去数年ベトナム経済の優位性のひとつだった低賃金労働はもはや持続しない」と指摘。今後、ベトナムは労働の質を向上させるとともに、高い生産性の産業を発展させ、生産とビジネスにおける技術の採用を高める以外、経済発展の選択肢はないと強調した。

CIEMによると、12年のベトナムの労働生産性(10年の価格を基準)は全体で平均4872万ドンと01年の2000万ド

ンを大幅に上回った。しかし、その他の各国と比較するとベトナムの生産性は低い。米ドルを基準(1990年)にすると、10年のベトナムは5880ドルだが、これは日本の13.2%、マレーシアの23.3%、シンガポールの12%、韓国の13.3%、中国の46.5%、タイの37%、フィリピンの69.9%にすぎない。外国投資家にとっても、ベトナムの労働生産性の低さは重要な懸念材料だ。

8. ダナン・シリコンバレー建設計画、認可取り消しも

ダナン市のチャン・ト党書記はこのほど、通称ダナン・シリコンバレーと呼ばれるITパークの建設プロジェクトについて、来年3月までに動きがなければ投資認可を取り消すとの方針を明らかにした。同プロジェクトは、米ロックイーライ・アンド・アソシエイツが2億7800万ドルを投じてダナン市ホアバン郡ホアリエン村の土地(341ヘクタール)に建設する計画。2023年の完成を予定しているが、これまでに10ヘクタールの造成が終わったのみで、ストップしている。情報通信局のファム・キム・ソン局長は、「同プロジェクトは財政難など複数の問題でストップしている。投資主体は立ち退き料も工事業者への費用も支払っていない」と説明。その上で、「別の投資家が同プロジェクトを引き継ぐとの情報を個人的に受けている」とし、新しい投資主体がすでに市に約20万ドルを前払いしていることを明かした。同ITパークは、IT製品の製造エリア、研究開発エリア、事務棟など機能別に6つの地区で構成され、医療施設やスーパーマーケットなども整備することを計画。完成すれば大小の企業約100社を誘致し、2万5000人が働き、年間売上高30億ドルの一大都市となることが期待されている

《インドネシア》

1. 過激団体FPI、ジャカルタ知事の辞任要求デモ＝独自の「知事」擁立

インドネシアの過激団体イスラム擁護戦線(FPI)は1日、首都ジャカルタ特別州の州庁舎前などで、バスキ・チャハヤ・プルナマ新知事の辞任を要求する数千人規模のデモを行った。バスキ氏は同州では初の華人系知事として11月に正式就任したが、同氏がキリスト教徒であることから、FPIが就任に反発していた。地元報道によると、FPIは複数の社会団体で構成するジャカルタ大衆運動(GMJ)と合同でデモを実施し、バスキ氏の就任のほか補助金付き石油燃料の値上げにも抗議。デモ隊は、バスキ知事をかたどった人形を燃やすなどして氣勢を上げた。デモ隊はまた、バスキ知事に対抗する独自の「ジャカルタ知事」として、イスラム指導者のファクルロジ・イスハック氏を擁立すると表明。ファクルロジ氏は演説で、州議会に対し直ちにバスキ知事の弾劾手続きを進めるよう訴えた。

2. 全国で労働者の大規模デモ＝燃料値上げ反対、参加者は想定下回る

12/10、インドネシアで補助金付き石油燃料の値上げ反対や最低賃金見直しなどを求める労働組合主導の大規模なデモが、全国の主要都市で行われた。首都ジャカルタでは、中心部のホテル・インドネシア前のロータリーに労働者が集結したが、AFP通信が警察当局の話として伝えたところでは参加者は約4500人にとどまり、インドネシア労働組合連合(KSPI)などが予定した動員数5万人を大幅に下回った。組合側は11日も午前8時からホテル・インドネシア前のロータリーで1万人規模のデモを行う計画を警察に届け出ている。ただ、デモが実際に行われるかどうかは不透明な情勢だ。10日のホテル・インドネシア前でのデモには、ボゴールやデポック、タンゲラン、プカシなどの首都圏から集まった労働者が朝から旗を掲げて燃料の値上げ反対と、値上げ分を最低賃金に反映するよう要求。昼ごろから大統領官殿に向かって行進した。デモ隊はこのほか、新健康保険の是正や、民間企業従業員向けの年金保証なども要求した。警察は約1万6000人を動員してデモを警戒。ただ、デモ隊は道路の封鎖などは行わず、目抜き通りのスディルマン通りなどが渋滞したほかは目立った混乱はなかった。

また、西ジャワ州バンドン、東ジャワ州スラバヤ、リアウ諸島バタム、中ジャワ州スマラン、北スマトラ州メダンなどの全国の大都市でもデモが行われた。日系企業が多く入り、11月の労働デモの被害を受けた西ジャワ州プカシ県MM2100工業団地の関係者によると、同工業団地ではこの日、デモは行われず、入居する企業は通常の営業を続けた。ただ、一部企業では従業員を早く帰らせるなどの措置が取られたという。一方、デモ隊の要求に関し、カラ副大統領は10日、最低賃金の引き上げは産業別に考える必要があるとの考えを示した。

3. タンゲランで労働者が大規模デモ、道路を一時封鎖

12/11、インドネシア首都ジャカルタに隣接するバンテン州タンゲラン市で、最低賃金見直しを要求する労働者の大規模なデモが行われた。地元報道によると、数千人のデモ隊が市内のタムリン通りを一時封鎖し、付近では大渋滞が発生。警察は放水車を使ってデモ隊を強制的に解散させた。このほか、タンゲラン県でも県庁舎で知事に面会を拒否された労働者らが暴徒化し、治安部隊と衝突した。この際に投石で複数のけが人が出たほか、車4台が破壊されたとの情報もある。前日に大規模なデモが行われたジャカルタでは、この日は目立った動きはなく、労働組合が10～11日に計

画していたゼネストは不発に終わった。

4. 企業数社、労働者の賃上げデモで閉鎖

商工会議所(KADIN)飲食品常任委員会のトーマス・ダルマワン委員長は17日、最低賃金の引き上げなどを求める労働者のデモが各地で相次いだ影響で、ここ数日間に閉鎖する企業が複数出始めていることを明らかにした。同委員長によると、西ジャワ州プカシ県チカランでは既に発酵乳メーカー1社が閉鎖しており、他にも閉鎖する企業が出る見通し。リアウ州バタム島でも数社が閉鎖した。各地では街頭でのデモや「スウィーピング」と呼ばれる工場への襲撃行為が発生したという。経営者協会(Apindo)幹部のアンソニー・ヒルマン氏によると、特に首都圏と北スマトラ州メダン市、西ジャワ州、東ジャワ州では、労働集約型産業の企業がデモで閉鎖に追い込まれるリスクが最も高くなっている。

5. 南スマトラ州の15年最低賃金、221万ルピアに修正

南スマトラ州の政労使3者で構成する賃金審議会はこのほど、2015年の州最低賃金を前年比21.22%増の月額221万3001ルピア(約2万1000円)に修正することで合意した。15年の州最低賃金は先に、前年比8.15%増の197万4346ルピア(約1万8800円)と決定。しかし、補助金付き石油燃料値上げで消費者購買力の低下が予想されることから、政労使は金額を見直すことで妥結した。全インドネシア労働組合(SPSI)のシュクル・サルト議長は19日、南スマトラ州で修正が実現したことを受け、今後は最低賃金が低い他地域でも修正を要求したいとの意向を表明。特にバンテン州、ジャカルタ特別州、リアウ諸島州バタム市、西ジャワ州と東ジャワ州の工業地帯では、修正を要求する可能性があるとして述べた。

6. プカシ市で8社が従業員解雇へ＝最低賃金上昇で

12/21、経営者協会(Apindo)プカシ市支部のプルノモ・ナルミアディ支部長は、首都ジャカルタに隣接する西ジャワ州プカシ市で8社が従業員解雇の準備を進めていることを明らかにした。2015年の市最低賃金が前年比20.97%増の月額295万4031ルピア(約2万8100円)と大幅上昇したことが要因。8社の多くは従業員1000人以上の労働集約型企業で、業種別では飲食品などの製造業が中心。また、市内では最低賃金の適用延期措置を州政府に申請する企業も相次いでいる。このほか、他の地域への移転の動きも出始めており、11月には自動車関連の1社が他地域に移転したという。

7. 繊維メーカー7社、中ジャワ州で衣料品工場建設を計画

インドネシア中ジャワ州ウォノギリ県のダナール・ラマント知事はこのほど、繊維メーカー7社が県内で衣料品工場の建設を計画していることを明らかにした。7社の合計投資額は2兆ルピア(約182億円)。7社のうち4社は工場移転で、残りは新規進出。同県の最低賃金が西ジャワ州や首都圏と比べて安いことが背景となっている。同知事によると、7社のうち最も投資額が大きいのは韓国ネシア・パン・パシフィック・クロージングの7000億ルピア。工場は12ヘクタールの敷地に建設し、ズボン、ジャケット、ガウンなどの既製服を生産する。7社のうち1社は今月中の着工を予定している。

8. ジャワ島外13カ所の工業団地、来年着工へ

12/18、国家開発計画庁(Bappenas)のデディ・スプリアディ・プリアトナ副官は18日、ジャワ島外の13カ所で開発を予定する工業団地に関し、2015年の着工を目指していることを明らかにした。国家開発計画会議の際に語った。工業団地自体は民間に開発させ、政府は道路、鉄道、空港、電気などのインフラを整備する。13カ所のインフラ整備費用は55兆4400億ルピア(約5200億円)に達する見通し。同会議の中でジョコ・ウィドド大統領は「天然資源のある全ての州に経済成長の中心となる工業団地を建設することが重要だ」と述べた。サレ・フシン産業相は以前、任期中の今後5年間にジャワ島外の13カ所とジャワ島内の2カ所で新たな工業団地を開発する計画を表明していた。

◇ジャワ島外で工業団地を開発する13カ所

- ・西パプア州トゥルクビントゥニ(石油化学) ・北マルク州東ハルマヘラ県プリ(フェロニッケル、ステンレス)
- ・北スラウェシ州ビトゥン(農産業、物流) ・中スラウェシ州パル(トウ、ゴム、カカオ、製錬)
- ・中スラウェシ州モロワリ(フェロニッケル、ステンレス) ・中スラウェシ州コナウェ(フェロニッケル、ステンレス)
- ・南スラウェシ州バンタエン(フェロニッケル、ステンレス) ・南カリマンタン州バトゥリチン(鉄鋼)
- ・西カリマンタン州クタパン(アルミナ) ・西カリマンタン州ランダック(ゴム、CPO)
- ・北スマトラ州クアラタンジュン(アルミニウム、CPO) ・北スマトラ州セイマンケイ(CPO)
- ・ランブン州タンガムス(海洋、物流)

《マレーシア》

1. 不法就労外国人347人を逮捕

12/13、警察当局は、パハン州キャメロンハイランド地方の不法就労外国人を11月22日以降で計347人逮捕したと発表した。国籍別では、▽インドネシア＝127人▽バングラデシュ＝77人▽ミャンマー＝66人▽ネパール＝50人▽インド＝12人▽カンボジア＝6人▽パキスタン＝5人▽スリランカ＝4人。キャメロンハイランドでは、11月5日に土砂災害が発生し3人が死亡した。政府は土地の違法な開墾が災害原因だと分析。違法な開墾に多くの不法就労外国人が携わっていたことから、警察と軍が共同で摘発を行っていた。

2. 外国人労働者50万人が帰国、経済成長に影響＝経営者連盟が指摘

マレーシア経営者連盟(MEF)は、政府が進めてきた不法就労外国人の合法化を柱とする「6Pプログラム」の特別措置を受けた外国人労働者のうち、2015年1月に約50万人が帰国すると見込まれることから、経済成長に影響が表れると指摘している。特に従事者が最も多い建設事業に遅延が生じる可能性がある。政府は11年8月、不法入国して就労する外国人と労働許可が切れた後も就労を続ける不法就労外国人の削減を目的としてプログラムを導入。プログラムは、不法就労外国人に内務省への氏名や指紋などの登録を義務付け、登録した者には15年1月までの一時的な労働許可を与え、国内での労働継続を認めた。このうち、雇用主から許可延長の申請がないなどの理由で帰国を余儀なくされる労働者が約50万人いると見積もられている。公式データでは、登録した外国人労働者は250万人に上る。MEFのシャムスディン・バーダン専務理事は15日、雇用主が外国人労働者を補充するのに6～9カ月かかるだけでなく、職場での再教育にも費用がかかると指摘。製造、建設、プランテーション、農業、食品・飲料(F&B)業に外国人労働者が従事していることから、労働許可の更新が遅れれば各産業に停滞が生じるほか、1月に帰国しない者は再び不法就労外国人の烙印(らくいん)を押されてしまうとして、政府に対応を求めた。特に、工期が遅れると課徴金が生じる建設業には深刻な問題だと指摘した。

3. マレーシアへの不法出稼ぎ者、帰国向け書類申請

マレーシア当局の通達を受け、在マレーシア・ミャンマー大使館で身分証明書(CI)を申請するミャンマー人の不法出稼ぎ労働者が増えている。マレーシア当局はミャンマー、バングラデシュ、インドネシアからの不法出稼ぎ労働者に対して年末までの国外退去を求めており、合法的な出国にはCIが必要だからだ。在マレーシア・ミャンマー大使館のティン・ウィン・アウン2等書記官は、「マレーシア政府は不法就労者の取り締まりを強化しており、年内に出国しない場合、厳格に対処するとしている」と説明。毎日90人前後のミャンマー人不法労働者が大使館でCIを申請していると明らかにした。CIは、パスポート(旅券)を持たずに外国に滞在しているミャンマー人が合法的に帰国するための書類。マレー半島北部のペナンで11月、今年に入ってミャンマー人20人が殺害されていた事件が明らかになったことも、出稼ぎ労働者の帰国を後押ししているという。

4. 衣料品パディニ、外資との競争激化で戦略見直し＝中国で製造へ

衣料品などの生産・販売を手掛けるパディニ・ホールディングスは、海外服飾企業との競争激化により、戦略を見直す。製造を国内から中国に切り替える。パディニはまず、主力ブランド「ヴィンチ」の供給チェーンを再編。チャン・クワイヘン社長は12日の年次株主総会後、「長い間、国内事業者に製造を依頼してきたが、中国での製造に切り替える。製造期間を大幅に短縮でき、デザインも中国の方が最新トレンドに近い」と述べた。その上で、「海外のアパレル事業者が店舗を構えたがらない小さな町にも販売網を持つ地元企業としての強みを再編に生かしたい」と話した。

以上